

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	快適な居住環境の形成	施策No	08-02	部課名	防災都市づくり部施設管理課		
				課長名	的場 内線 2710		
関連部課名	福祉部福祉推進課、防災都市づくり部防災街づくり推進課						
行政評価	分野	環境先進都市					
事業体系	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
目的	良好な居住環境と良質な住宅を確保することにより、誰もが快適に暮らせる地域社会を築く。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	まちなみの良さ	2.90	2.96	2.95	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？		
	周辺環境の快適さ	2.97	3.05	3.03	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		目標値(38年度)
	住みよいと感じる人の割合(%)	88	90	91	92	95	区政世論調査
	マンションセミナー参加者数(人)	57	72	60	63	65	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額	
	費用	給与関係費			62,028		行政収入	地方税等			0
		物件費			275,667		国庫支出金				20
		維持補修費			0		都支出金				3,600
		扶助費			0		分担金及び負担金				0
		補助費等			53,377		使用料及び手数料				207,782
		減価償却費			132,591		その他				53,699
		不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)				265,101
		賞与・退職給与引当金繰入額			8,746		行政収支差額(a)-(b)=(c)				267,308
		その他行政費用			0		金融収支差額(d)				3,200
行政費用合計(b)				532,409		通常収支差額(c)+(d)=(e)				270,508	
特別費用(g)			0		特別収入(f)				0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0		当期収支差額(e)+(h)				270,508		
貸借対照表	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額	
	流動資産	収入未済			26,637		流動負債			30,499	
		不納欠損引当金			0		還付未済金				0
		その他の流動資産			0		特別区債				27,450
	固定資産	有形固定資産			3,544,937		賞与引当金				3,049
		土地			110,291		その他の流動負債				0
		建物			6,026,868		固定負債				92,737
		建物減価償却累計額			2,592,223		特別区債				49,525
		工作物等			26,715		退職給与引当金				43,212
		工作物等減価償却累計額			26,715		その他の固定負債				0
無形固定資産				0		負債の部合計				123,236	
建設仮勘定			0		正味財産				3,448,338		
その他の固定資産			0		正味財産の部合計				3,448,338		
資産の部合計			3,571,574		負債及び正味財産の部合計				3,571,574		

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>居住環境は過去の住商工が共存していた時代から、再開発事業の進展や民間マンションの建設等により、大きな変化の時期を迎えている。</p> <p>少子高齢化による世帯の核家族化が進む中、区民各世代の居住継続志向は高い状況にある。</p> <p>昔ながらの地域では、下町らしい人情味あふれる地域コミュニティが残されているが、一部の地域では新たなマンション建設に伴い転入者が急増している。</p> <p>高齢者の暮らしやすさやファミリー世帯の子育てのしやすさなど、日常の居住環境としては評価されているものの、住民の高齢化が進んでいることから古い建物の更新が進まず、管理の十分でない空家が増加している。</p> <p>財務諸表の項目では、行政費用の内、区営及び区民住宅管理運営にかかる経費が物件費全体の約5割を占めている。来年度以降は借上区民住宅の廃止に伴い当該経費の減少が見込まれる。</p>
課題	<p>定住人口の維持・促進を図るため、高齢者・障害者・子育て世代などの居住支援要配慮者を含め、だれもが安全安心で快適に暮らせる居住環境を整備する必要がある。</p> <p>高齢者の暮らしやすさやファミリー世帯の子育てのしやすさなどを残しつつ、区が取り組んでいる防災街づくり施策の区民理解を得ることが必要である。</p> <p>新たな転入者の増加に伴い、町会・自治会の未加入者の発生や地域コミュニティへの不参加など、町会やマンションの管理組合が抱える問題が顕在化してきている。</p> <p>住民の高齢化を原因とした管理の十分でない老朽空家の増加は、防犯や衛生面からも早期の対策が必要である。</p>
今後の方向性	<p>今後改定予定の「荒川区住宅マスタープラン」の中で、住宅施策を取り巻く状況の変化に応じ必要な見直しを行い、区民の誰もが安全安心で快適に暮らせるよう、住宅の質の向上と良好な居住環境のさらなる推進を図る。</p> <p>区の防災まちづくり施策に協力することで一時的に住宅に困窮する住民に対し、新たな住宅建設までの移転先として従前居住者住宅の活用を積極的に推進する。</p> <p>分譲マンションセミナーやアドバイザー派遣の内容を充実することにより、老朽マンションの維持管理の意識向上と地域コミュニティへの参加を促進する。</p> <p>老朽空家の除却の取組みに加え、利用可能な空家については市場への流通を促進するとともに、様々な利活用策を検討することにより地域の活性化や街の魅力向上を図る。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	良好な居住環境と良質な住宅を確保し、快適に暮らせる街づくりを推進する。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
区営住宅等管理運営費	08-01-05	172,556	152,334	継続	継続	現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。
建築紛争相談	11-02-01	2,076	1,873	改善・見直し	推進	生活環境の変化に不安を持つ住民が、専門家からの意見を聞ける場として重要であるが、建替え等の相談件数が減少していることから専門相談の一部相談体制を見直した。
建築審査会	11-02-02	2,139	700	推進	推進	法に基づく同意、審査請求による裁決を行う機関として必要である。
住宅等取得資金融資あっ旋事業	11-02-03	4,207	3,485	推進	推進	区の街づくり事業を円滑に推進するために必要である。
住宅建替え資金融資あっ旋事業	11-02-04	26,274	24,142	推進	推進	老朽住宅の建替えにあわせた融資あっ旋によって地域の防災性の向上を図る必要がある。
住宅増・修築資金融資あっ旋事業	11-02-05	48	29	推進	推進	住宅の耐震改修にあわせた融資あっ旋によって、地域の防災性の向上を図る必要がある。
分譲マンション対策	11-02-07	305	264	推進	推進	管理意識の向上と情報提供等による管理組合支援は必要である。
区民住宅管理運営	11-03-07	222,563	153,703	改善・見直し	改善・見直し	借上型区民住宅については順次廃止する。区が所有する町屋五丁目住宅は、活用方法等について検討していく。
都営住宅相談・募集事務	11-03-08	0	0	継続	継続	東京都の低額所得者向けの住宅施策について協力していく。
住宅対策審議会	11-03-09	0	0	継続	継続	区の住宅施策に関する重要な事項を審議する区長の附属機関として必要である。
住宅マスタープランの推進	11-03-10			推進	推進	現行の住宅マスタープラン（平成21年度から平成30年度）を見直し、次期住宅マスタープラン（平成31年度から平成40年度まで）を策定する。

合 計	430,168	336,530
-----	---------	---------